

< 農業委員・農地利用最適化推進委員 >

○意見に対する対応区分

対応区分		件数
1	計画(検討案)を修正する	13
2	計画(検討案)に盛り込まれているため修正しない	1
3	計画(検討案)を修正しないが、今後の取組において検討又は参考とする	14
4	検討の結果、計画(案)は修正しない	0
5	その他(質問への回答、状況説明など)	17
		45

No.	ご意見の内容	市の考え方	対応区分	担当
-----	--------	-------	------	----

1 指標について

1	第二期計画で用いていた「地域の中心経営体」から、第3期案では「認定農業者数」へ変更されているが、対象が限定されすぎているのではないか。地域には認定農業者以外にも、多様な担い手が存在しており、認定農業者のみを指標とすると、地域全体の農業が見えなくなる懸念がある。	地域の農業の中心的な担い手となる者として、検討案では担い手に関する指標を、第二期プランの「地域の中心経営体」から「認定農業者数」へ変更していましたが、ご意見を踏まえ、この指標を見直し、新たな指標として「地域計画に掲載されている地域内の農業を担う者の総数」に変更します。	1	農業政策課
2	指標は、プランの進捗状況の目安だと思うが、認定農業者に限った場合は全体を見失う可能性がある。多様な担い手全体をみる視点が必要であり、施策の基本方針である農業の多様な担い手の確保が大きな柱だと考える。	No.1と同回答	1	農業政策課
3	多様な担い手の確保という柱がある以上は、認定農業者以外もカウントしたほうがよい。	No.1と同回答	1	農業政策課
4	認定農業者という言葉だと大規模農家だけではないか、全体を見れないのではないかという不安がある。対象者が認定農業者だけになってしまった場合、地域計画の際に、今までは地域の中心経営体という枠組みで呼んでいた方々がいなくなり、長野市の農業全体が見えなくなってしまうという心配があるので検討してほしい。	No.1と同回答	1	農業政策課
5	指標を「認定農業者数」に限定すると、実際に地域農業を支えている兼業農家や小規模農家の実態が反映されにくい。認定を受けていなくても地域農地を維持している農業者は多数存在しており、「多様な担い手」という理念に沿った指標が必要。認定農業者以外にも含めた地域農業の維持活動を評価する視点を盛り込むべき。	No.1と同回答	1	農業政策課
6	アクションプランの指標として「認定農業者のみを対象とすること」は理解できるが、アクションプランの「重点施策1」において、多様な担い手づくりと明記しているため、認定農業者以外の農業従事者にも支援が届くような施策も検討いただきたい。	No.1と同回答 現在、共同組織に対する支援として、スマート農業機械導入などの各種農業機械導入に対する支援など行っています。認定農業者以外の農業従事者に対する支援策について、今後研究してまいります。	3	農業政策課
7	中心経営体でないと貸し借りができない状況がある。指標を認定農業者だけにすることは非常に問題がある。	No.1と同回答	1	農業政策課
8	農業者何万人のうちの(約)300人の認定農業者にこだわる理由は？	No.1と同回答	1	農業政策課
6	認定農業者の320人を維持する理由は。	長野市農業の将来像を実現するため、認定農業者など地域農業の中心的な担い手の育成・確保を通じて、農地の有効利用を推進するとともに、認定農業者の維持を図るものです。	5	農業政策課
7	定年帰農者など多様な担い手を確保・育成する言い方をしているが、指標は認定農業者に限っている。認定農業者はハードルが高い。	No.1と同回答 認定農業者制度は、農業経営基盤強化促進法に基づき、農業者が5年後の経営改善目標等を記載した農業経営改善計画を作成し、市が定める農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に照らして認定する制度であります。今後も、認定及び更新に当たりましては、当該基本構想に基づく基準を基本として運用してまいります。	5	農業政策課
8	認定農業者の更新手続きを軽くすれば良いのでは？	No.7と同回答	5	農業政策課
12	農業法人は全て認定農業者か？規模の大小も気になる。	農業経営体(法人)[R8.3.31現在]は、農地所有適格法人が20法人、一般法人が48法人で合計で68法人である。46法人が認定を受けており、主の経営が農業ではない法人などは認定を受けていない状況です。	5	農業政策課
13	りんご新わい化、ぶどう新品種の栽培面積推計値から認定農業者の果樹栽培面積に変更した理由は？	りんご新わい化は導入が鈍化(ぶどう新品種面積については順調に面積が拡大)しており、指標から落とし、農地集約化の観点と担い手による栽培の拡大を推進するため、新たに「認定農業者の果樹栽培面積」を指標としました。	5	農業政策課
14	国の農業産出額を用いると、公表までに時間差があり、即座に状況を把握することが困難。長野市独自に地域に密着した視点が必要不可欠である。	国による推計値が示されていることから、検討案において指標として「農業産出額」へ変更したのですが、ご意見を踏まえ、これまで同様、本市算定の「農業生産額」を指標とします。	1	農業政策課

2 個別施策等について

15	小項目についてぶどう・桃・りんごを1つとしている一方で、ヘーゼルナッツは特出しとなっている。上記3品目と比較すると生産者が少なく、特出ししている理由は。	ヘーゼルナッツについては、農業者の高齢化対策や遊休農地の活用・解消など、喫緊の農業課題への対応が可能であることから振興作物として推進し特出ししています。なお、ご意見を踏まえ、りんご、もも、ぶどうについては主要果樹であることから、従来どおり小項目(個別事業シート)をそれぞれ作成します。また、その他の果樹についても小項目に追加します。	1	農業政策課
16	ヘーゼルナッツを特出しするのではなく、「果樹の新たな作物の試験的な検討」にしてはどうか。りんご、もも、ぶどうをまとめてヘーゼルナッツだけ特出しするとバランスが悪い。	No.15と同回答	1	農業政策課
17	認定農業者は500万円以上の農業収入を条件にしているが、なかなか500万円はハードルが高く、一部の農業者しか認定を受けることが出来ない状況である。	No.7と同回答	5	農業政策課
18	法人化についても触れられており、法人化することも重要だと思うが、現状あまり件数が増加していない。増加していない理由の分析と法人化だけでなく農業者グループなど小さな共同体でも支援いただく仕組みは考えられないか。	農業経営体(法人)は増加傾向にあります。引き続き、法人化を推進してまいります。共同組織に対する支援については、スマート農業機械導入などの各種農業機械導入に対する支援のほか、農地や農道・水路などの保安全管理のための共同活用を支援する多面的機能支払交付金などの支援を実施しております。引き続き、支援の充実について検討してまいります。	3	農業政策課
19	認定農業者の一番の魅力は補助金である。しかし、農機具は高額であり、補助金額(50万円)を上げるなど、支援策の充実を図って欲しい。	市の機械化補助金は、より多くの農業者に活用いただけるよう補助金の上限などを設けていますが、農業者が共同で利用する場合には、個人利用の場合よりも高い300万円を上限額としております。また、市制度のほか、機械導入に対する国・県の補助事業をご活用いただけるよう周知してまいります。	5	農業政策課
20	物価高になり、補助金全般が実態に見合った金額になっているか検討いただきたい。農業機械化補助金も現在の補助額では機械が高くて買えない。次世代人材資金150万円が終わった後、困るなどの農業者の声を聴いている。	No.19と同回答	5	農業政策課
21	お手伝いさん事業のより一層の充実をお願いしたい。	募集方法について工夫し、人員不足の状況の解消を目指します。今後企業等の副業を活用した募集を進めますが、先行して長野市職員の副業としての従事について検討してまいります。また、地域農業に一番詳しい農業委員の皆様にもご協力をお願いしてまいります。	2	長野市農業公社
22	国事業の経営開始資金の補助対象者となる条件整理をしてほしい。技術水準が一定になれば認可がおりる仕組みと認識しているが担当課の主観判断になっているのではないか。	農準備資金・経営開始資金要綱で交付要件など定められており、JAや農業委員会、県など関係機関の意見を聴取し判断しています。	5	農業政策課

No.	ご意見の内容	市の考え方	対応 区分	担当
23	新規就農者の確保に向けた情報発信も取り入れて欲しい。	新規就農者の募集に関する取り組みに、「新規就農者の確保に向け、就農支援制度や農業体験受入事業等に関する情報を、SNSなどを活用して効果的に発信する。」を追加します。	1	農業政策課
24	私は45歳頃(25年程前)から、親が自家消費分として行っていた農業のお手伝いからはじまり、引継ぎ現在まで続けている。その当時も自治体が取組む農業施策・支援に関する情報は届いていなかった。認定農業者以外の多様な担い手にもそういった情報が届くように検討して欲しい。	ホームページや今後の地域の農業のあり方について話し合う地域計画の話し合いの場などを活用し、各種制度を紹介するなど、多くの方に情報が届くよう周知を工夫してまいります。	3	農業政策課
25	農繁期の労働力を確保するため「デイワーク」というマッチングアプリで農業者を募集している。長野市民の登録者も多く、須坂市の農家より賃金を安く設定しても利便性の観点から当園を選んで手伝いに来てくれる。デイワークは農業に特化したマッチングアプリなので、賃金だけでなく農業に興味関心がある方が多い印象である。農業公社でもお手伝いさん事業でマッチングを支援しているが、地域内で労働力が循環するような様々なアプローチがあっても良いと思う。	1日農業バイトデイワークや市農業公社のお手伝いさん事業が農繁期の労働力を確保に非常に効果があると認識しています。市ホームページや広報なので情報発信をするとともに、JAや県などの関係機関と連携しながら、登録者の拡大に努めていきます。	3	農業政策課
26	農業研修センターのリンゴ栽培研修を受け勉強になった。募集人数を多くして欲しい。20人くらい入れる広い部屋で5人は少ない。もも、ぶどうの予定はあるか？	令和7年度からりんご栽培コースを開設し、基礎から学ぶ実習と講義を組み合わせた研修を実施しています。研修生が確実に基本的な知識や技術を身に着けることができるよう定員数を設定しております。今後、研修方法など工夫しながら定員を増やすことも検討してまいります。ももとぶどう栽培コースの開設に関する計画は、現在ございません。	3	農業政策課
27	樹園地バンクについて、良い内容であるため強く農協にも情報を周知するよう伝えて欲しい。	農協の協力を得て、部会や技術者講習会などの機会に樹園地バンクの説明を行っています。果樹生産者に情報が届くよう、引き続き積極的に情報発信を行っていきます。	3	農業政策課
28	多面的機能支払事業交付金が少ない一方で手続きが煩雑。非農業者でも参加できることで組織には150人近く会員が所属しているが、交付金の清算の際には全員の領収印が必要でとても大変である。さらに毎年、保険に入るよう指摘もされているが、僅かな交付金で保険に入ることは割に合わない。国費・県費も入っている事業なので市町村単位で手続きの見直しは難しいと思うが、上位機関にも相談して欲しい。	ご意見について引き続き上位機関に相談していきます。組織においても随時、改善点などご提案をいただければと思います。	5	農業政策課
29	昨年、県主催で桃フォーラムが開催された。今はブドウが盛り上がっているが、桃もやって儲かるPRをしていただければ生産者が増えると思うので、フォーラムのような形ではなくても栽培振興をして欲しい。	栽培振興につながる取り組みなど、今後検討してまいります。	3	農業政策課
30	・ヘーゼルナッツについて、振興を進めているが、JAは推奨していないという現状から、長野市のほうでどの品種がいいのか、出荷時期はいつなのか、出荷方法はどのようにするのか、明瞭にしないと厳しいのではないかと。 ・また、ヘーゼルナッツナッツ振興全体の流れとしてどのようなところに力をいれているのか。	・栽培農家や試験ほ場での情報収集等により品種の選定を進めていきたいと考えています。出荷方法、出荷体制についても関係者と協議しながら、今後必要な情報提供を進めてまいります。 ・ヘーゼルナッツナッツ振興として、まずは定植の拡大を図り生産量の増加を図っています。また、将来的な販売戦略も視野に、ヘーゼルナッツを百貨店、菓子店などでPRするとともに新たな商品開発にも取り組んでいます。	5	農業政策課
31	ヘーゼルナッツは長野に適しているという意見を聞いたことがある。しかし、遊休農地を利用できる、素人でも作れるといういい面だけで、知識なく作っていると、雑草や病害虫の被害に見舞われ、周りへの被害につながる。そのため、周辺農地への影響を十分考慮した振興を行ってほしい。振興していくうえで、ヘーゼルナッツの栽培の手順、手ほどき(防除)を責任をもってお願いしたい。	ヘーゼルナッツの栽培の手順や防除の確立を図るとともに、その適切な実施について、周知・啓発を進めてまいります。	1	農業政策課
32	ヘーゼルナッツの単収は1ヘクタールで60万円と聞いている。一方で桃など他の果樹では1,000万円を超える。ヘーゼルナッツは消毒などの手間がかからない、寒さに強いなどのメリットがあると認識しているが、川中島など果樹栽培に適したエリアであればヘーゼルナッツ以外の単収の高い果樹を推奨したほうが良いのではないかと。ヘーゼルナッツは定植エリア(地域)を決めて振興してはどうか。	桃などの単収の高い主要果樹についても継続して栽培推進していきます。また、ヘーゼルナッツは他の果樹比較として手間がかからないなど栽培しやすい利点があるので、他の果樹との組み合わせでの栽培や、中山間地域での栽培も考えられることから栽培エリアは決めないで振興したいと考えています。	5	農業政策課
33	戸隠には広大な土地がまだあり、そばが多く作られているが、10aあたり10万円の単収で、ヘーゼルナッツの半分程度である。そのような果樹栽培が難しく、高単収品目の栽培が難しいエリアであればヘーゼルナッツを定植することも理にかなっていると思うがいかがか。	中山間地域での試験栽培、生育状況の調査により、中山間地においてもヘーゼルナッツ栽培ができることを確認しており、中山間地を含めた、市内全体での振興を進めていくこととしています。	5	農業政策課
34	ヘーゼルナッツについては、防虫対策(他の果樹への影響)についても支援センターなどと連携しながら研究してほしい。 また出口戦略についても現在の流通・マーケットを調査して、施策を検討していただきたい。	防虫対策(他の果樹への影響)についても県農業農村支援センターなどと連携しながら研究を進めています。そのほか、No.30と同回答。	1	農業政策課
35	ヘーゼルナッツを推進しているのに実態が分からないのは困る。	引き続き栽培状況等について、各種イベントでPR活動を実施するなど、積極的な情報発信に努めてまいります。	3	農業政策課
36	地域奨励作物に関する第三期計画の具体的取組について、「奨励金の効果を検証しつつ」とはどのように検証するのか。奨励金の算出に係る単価の見直しなども検討されるのか。枝豆は交付金・補助金が無いため減少傾向にある。小麦・大豆・蕎麦については相当な補助金がなければ農地の遊休農地削減に結びつかない。	地域奨励金の目的である、遊休農地の解消、地産地消を図るため継続できる制度となるよう検討します。農業者の声を聞きながら単価の見直しや作物の見直しを含めた検討を進めてまいります。	3	農業政策課
37	中山間地域の農地を維持するための交付金をいただければ、農地の維持が難しい。補助金の受給にあたって、複数の集落間での連携や統合など持続可能な組織体制の構築を進めているが、行政側からのそうした組織再構築に対しての支援はどのように考えているか。	組織体制の再構築については、どのような支援が必要か、各組織からの要望をお聞きしながら、行政ができる支援を検討・継続してまいります。	3	農業政策課
38	鳥獣害対策について、発生する前の防止として藪の整備、獣が帰る場所の整備について検討いただきたい。	本編・個別事業シートNo.30に記載のあります緩衝帯整備で実施が可能です。	5	森林いのしか対策課
39	鳥獣害対策について、行政に頼んで処理してもらわないといけない。熊と鳥獣害対策はセットにしてもらいたい。近隣の竹林を勝手に切って良いことにして欲しい。権利があって好き勝手にできない。道路際や周り藪を綺麗にしたい。伐採要望を出した地区は次年度以降自分たちで綺麗にして欲しい。	ツキノワグマとイノシシ、ニホンジカ等の鳥獣対策(捕獲)につきましては、県の定めにより同じ方法で捕獲することはできません。また、鳥獣対策として近隣の竹林を伐採する等の行為につきましては、法律上の問題であるため市で許可することはできませんので、ご理解をお願いします。	5	森林いのしか対策課
40	鳥獣害駆除について、一番被害の多い箇所が行政区(信里、信更、信州新町)の境界であり、(猟友会として)誰が罾を仕掛けられるのか、判断が難しい。条件を緩和して欲しい。	原則、各地区の有害鳥獣対策協議会(委員会)から申請のあったエリアで有害鳥獣の捕獲を許可しています。そのエリアを越えて捕獲を希望する場合は、隣接する地区の有害鳥獣対策協議会(委員会)や猟友会支部の合意を得た上で、あらためて捕獲許可申請を提出していただく必要があります。詳しくは、管轄する有害鳥獣対策協議会(委員会)または森林いのしか対策課へご相談ください。	5	森林いのしか対策課
41	農産物の付加価値を高めるための販売戦略をお聞かせいただきたい。 個人的には付加価値を高めるためには農協の共販だけでなく、農業公社が行っている「ながのいのち」などのブランド化や「地産地消」の観点も重要だと考えている。	対外的には、トップセールスをはじめ、飲食店や首都圏店舗等とタイアップして長野市のオリジナルメニューを提供するイベントなど、新たな機会を創出しながら、イベント等でPRすることにより、本市が良質な果樹産地であることの認知度向上、定着化を推進し、農産物の付加価値を高めていきます。この中で「ながのいのち」を含めた本市農産品の高付加価値化を進めるとともに、市内での「地産地消」の取組も同時に推進していきます。	5	農業政策課

3 施策全般について

42	長野市は農業を大事にしたいのか。Mウェーブ、南長野運動公園あたりの土地など、大規模な優良農地が無くなっている。	産業立地ビジョンで示された候補地エリアの土地利用については、産業用地の整備に併せ、農地の再整備や農産物の新たな価値を生み出す企業の誘致など、これまでにない土地利用の在り方を経済産業振興部と連携しながら検討し、持続可能で力強い農業の実現と産業振興との両立を図ってまいります。	3	農業政策課
43	先日、企業立地課から地域未来投資促進法を活用した企業誘致に関する説明を聞いたが、説明からは平場で条件の良い土地には、企業を誘致して農業は川沿いなど条件が恵まれない土地に追いやられる」といった印象を受けた。 農業政策課が進める農業振興と企業誘致との擦り合わせをしっかりとって欲しい。	No.42と同回答	3	農業政策課
44	大規模農家の育成だけでなく、地域の家族経営農家が長野市の農業の多くを支えているという視点を大事にしてほしい。高齢の方にこうしたプランを説明できるかどうかを含めて、長野市の農業をもう一度見直し、現実 に即した施策を検討してほしい。	農業従事者の高齢化や後継者不足が進む中、多様な農業の担い手の皆様が、地域農業を支える中心的な役割を果たしていただいているものと認識しております。地域計画のブラッシュアップなど、多くの農業者の皆さんが集まり話し合いが行われる機会に、実情を把握し、課題解決のための対策など検討していきます。	3	農業政策課
45	儲かることが伝わらないとその品目を栽培する新規就農者や後継者が生まれにくい。労働力がないと栽培面積を拡大できないという問題もあるため、より収益性のある品目の栽培を推奨していただきたい。	県・JAなどから情報を収集し、収益性の高い作物や地域の特性に合った作物を推奨し、稼げる農業につながるよう支援していきます。	3	農業政策課